



## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 第一工業製薬株式会社  
 コード番号 4461 URL <http://www.dks-web.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 大柳 雅利  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務本部長 (氏名) 浦山 勇 TEL 075-323-5955  
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月25日 配当支払開始予定日 平成26年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	54,614	5.3	2,477	41.2	2,374	53.7	1,336	67.7
25年3月期	51,843	△7.8	1,754	△13.7	1,544	△11.4	797	382.4

(注) 包括利益 26年3月期 1,948百万円 (22.6%) 25年3月期 1,589百万円 (106.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	31.32	31.30	7.4	4.2	4.5
25年3月期	18.68	-	4.8	2.9	3.4

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 57百万円 25年3月期 63百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	57,570	19,886	32.6	440.00
25年3月期	55,416	18,200	31.1	404.39

(参考) 自己資本 26年3月期 18,787百万円 25年3月期 17,256百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	3,553	△1,793	533	9,190
25年3月期	2,477	△3,548	2,239	6,772

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	-	0.00	-	7.00	7.00	298	37.5	1.8
26年3月期	-	0.00	-	7.00	7.00	298	22.3	1.7
27年3月期(予想)	-	0.00	-	7.00	7.00		19.9	

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	27,700	4.6	1,300	76.0	1,200	75.5	700	78.8	16.39
通期	58,500	7.1	2,900	17.0	2,700	13.7	1,500	12.2	35.13

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 19「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

26年3月期	43,421,609株	25年3月期	43,421,609株
26年3月期	722,124株	25年3月期	749,246株
26年3月期	42,674,922株	25年3月期	42,672,863株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	37,954	5.4	1,337	80.8	1,561	79.7	843	80.4
25年3月期	36,003	△2.1	739	△26.9	869	△8.8	467	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	19.76	19.75
25年3月期	10.96	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	47,673	15,856	33.2	371.00
25年3月期	46,978	15,222	32.4	356.33

(参考) 自己資本 26年3月期 15,841百万円 25年3月期 15,205百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

※ 金額単位の変更について

当社の連結財務諸表に掲げられる科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位をもって記載することに变更しました。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	5
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 目標とする経営指標 .....	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	7
(4) 会社の対処すべき課題 .....	8
4. 連結財務諸表 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
連結損益計算書 .....	11
連結包括利益計算書 .....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	17
(継続企業の前提に関する注記) .....	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	17
(会計方針の変更) .....	19
(未適用の会計基準等) .....	19
(連結貸借対照表関係) .....	20
(連結損益計算書関係) .....	22
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	26
(税効果会計関係) .....	27
(セグメント情報等) .....	29
(1株当たり情報) .....	32
(重要な後発事象) .....	33
5. その他 .....	34
役員の異動 .....	34

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①全般の状況

当連結会計年度（平成25年4月～平成26年3月）のわが国経済は、円安・株高を背景に、輸出や生産に加え設備投資にも持ち直しの動きがみられ、景気は着実に回復してきております。しかし、海外経済の下振れリスクや今春の消費増税の影響など、景気の先行きには不透明感があります。

化学業界におきましては、エネルギー価格の上昇や円安による基礎原料ナフサ価格の高騰が収益を大きく圧迫しており、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、この厳しい事業環境を乗り切るため、コア製品事業の拡販に努めるとともに、将来の成長分野である「環境」、「エネルギー」、「電子材料」、「生活資材」などの分野を中心に新規市場の開拓や新素材の開発に取り組み、原材料の安定的な購入や適正な採算確保、新コスト削減計画による総経費の削減活動などに取り組んでまいりました。

当連結会計年度の業績といたしましては、上半期は新興国の成長鈍化や外需の伸び悩みなどにより総じて需要は低迷しておりましたが、下半期に入り、需要は外需の好転や消費増税前の駆け込み需要などにより一変し、顕著に改善いたしました。太陽電池用途の導電性ペーストなどの『電子デバイス材料』は低迷しましたが、建築用材料などの『ウレタン材料』及び難燃剤や水系ウレタン樹脂などの『機能材料』は大幅に伸長しました。

その結果、当連結会計年度の売上高は546億14百万円（前年同期比5.3%増）となりました。

損益面につきましては、高付加価値品の売上高が大幅に伸長したことに加え、コスト削減などにより営業経費の増加をカバーし、営業利益は24億77百万円（前年同期比41.2%増）となりました。また、金融費用の削減により金融収支が改善し、経常利益は23億74百万円（前年同期比53.7%増）となりました。これに固定資産の減損損失や税金費用などを差し引きした結果、当期純利益は13億36百万円（前年同期比67.7%増）となりました。

#### ②事業の種類別セグメントの概況

##### <界面活性剤>

界面活性剤の売上高は、総じて好調に推移しました。

国内では、ゴム・プラスチック用途の活性剤は大きく落ち込み、トイレタリー用途の活性剤はやや低調に推移しました。石鹸洗剤用途の活性剤は顕著に伸長し、金属用途の活性剤は伸長しました。

海外では、ゴム・プラスチック用途の活性剤はやや低調に推移しましたが、繊維用途の活性剤は伸長し、色材用途の活性剤は好調に推移しました。

その結果、当セグメントの売上高は203億59百万円（前年同期比4.5%増）となりました。

営業利益は、売上高が好調に推移したことに加えコスト削減などにより11億81百万円（前年同期比18.5%増）となりました。

##### <アメニティ材料>

アメニティ材料の売上高は、総じて好調に推移しました。

国内では、セルロース系高分子材料は飼料用途がやや低迷し、トイレタリー用途はやや低調に推移しましたが、紙パルプ用途は堅調に推移しました。シヨ糖脂肪酸エステルは香粧品用途が堅調に推移しました。

海外では、セルロース系高分子材料は医薬品用途がやや低調に推移しましたが、食品用途は好調に推移しました。シヨ糖脂肪酸エステルは香粧品用途が堅調に推移し、食品用途は新規開発が実り大幅に伸長しました。

その結果、当セグメントの売上高は71億41百万円（前年同期比4.6%増）となりました。

営業利益は、高付加価値品の売上高が大幅に伸長し4億円（前年同期比60.8%増）となりました。

##### <ウレタン材料>

ウレタン材料の売上高は、総じて大幅に伸長しました。

ゴム・プラスチック用途は需要回復の足取りが鈍くやや低迷しましたが、公共工事の増加により建築用材料及び土木用薬剤は大幅に伸長し、重防食塗料用途は好調に推移しました。フロン規制に関連する環境対応型の合成潤滑油は顕著に伸長しました。

その結果、当セグメントの売上高は95億64百万円（前年同期比13.0%増）となりました。

営業利益は、売上高の大幅な伸長により3億6百万円（前年同期比32.1%増）となりました。

## &lt;機能材料&gt;

機能材料の売上高は、総じて大幅に伸長しました。

国内では、光硬化樹脂用材料は電子材料用途が伸長しました。臭素系の難燃剤は建築材料用途などの需要が旺盛となり顕著に伸長しました。水系ウレタン樹脂は塗料用途や鋼板向け用途はやや低迷しましたが、フィルム用途やガラス繊維用途は伸長しました。

海外では、光硬化樹脂用材料は電子材料用途がやや低迷しました。臭素系の難燃剤はデジタル家電用途の需要低迷により顕著に落ち込みましたが、電気・電子材料用途のリン系の難燃剤は顕著に伸長しました。

その結果、当セグメントの売上高は106億80百万円（前年同期比10.5%増）となりました。

営業利益は、売上高が大幅に伸長したことに加えコスト削減などにより5億78百万円（前年同期比172.4%増）となりました。

## &lt;電子デバイス材料&gt;

電子デバイス材料の売上高は、総じて低迷しました。

射出成形用ペレットは好調に推移しましたが、太陽電池用途の導電性ペーストは顕著に落ち込みました。

その結果、当セグメントの売上高は68億68百万円（前年同期比7.2%減）となりました。

営業利益は、売上高の低迷に加え営業経費がかさみ10百万円（前年同期比83.4%減）となりました。

## ③決算見通し

わが国経済は、経済政策を下支えにした景気の回復が見込まれる一方で、消費増税前の駆け込み需要の反動や世界の地政学的リスクの高まりなど、先行き不透明な状況が続いております。

化学業界におきましては、エネルギー価格の上昇や円安による基礎原料ナフサ価格の高騰が収益を大きく圧迫しており、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、この厳しい事業環境を乗り切るため、コア製品事業の拡販に努めるとともに、将来の成長分野である「環境」、「エネルギー」、「電子材料」、「生活資材」などの分野を中心に新規市場の開拓や新素材の開発に取り組み、原材料の安定的な確保や適正な採算確保、新コスト削減計画による総経費の削減などに努めます。

次期の連結業績につきましては、決算短信1頁下段の表に記載のとおり売上高585億円、営業利益29億円、経常利益27億円、当期純利益15億円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債、純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比べて21億54百万円増加し、575億70百万円となりました。その主な要因は、建物及び構築物などの有形固定資産の合計が5億19百万円減少しましたが、現金及び預金が24億17百万円、受取手形及び売掛金が2億43百万円増加したことなどによるものです。

負債は前連結会計年度末と比べ4億67百万円増加し、376億83百万円となりました。その主な要因は、リース債務（流動負債）が9億44百万円減少しましたが、短期借入金が7億98百万円、新規借入を行いましたことなどにより長期借入金が11億69百万円増加したことなどによるものです。

純資産は前連結会計年度末と比べ16億86百万円増加し、198億86百万円となりました。その主な要因は、配当金の支払2億98百万円や当期純利益13億36百万円の計上などにより利益剰余金が10億37百万円、為替換算調整勘定が3億37百万円増加したことなどによるものです。

また、自己資本比率は、前連結会計年度末と比べて1.5ポイント改善し、32.6%となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比べて24億17百万円増加し、91億90百万円となりました。

## 〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動により、資金は35億53百万円増加しました。これは、法人税等の支払3億38百万円などにより資金が減少したのに対し、税金等調整前当期純利益22億38百万円、減価償却費20億70百万円などにより資金が増加したことによるものです。

## 〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動により、資金は17億93百万円減少しました。これは、有形固定資産の取得20億77百万円などにより資金が減少したことによるものです。

## 〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動により、資金は5億33百万円増加しました。これは、長期借入金の返済33億99百万円、リース債務の返済10億57百万円などにより資金が減少したのに対し、短期借入金の純増加額5億92百万円、長期借入金の新規借入47億円などにより資金が増加したことなどによるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりです。

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
株主資本比率 (%)	35.7	32.9	31.4	32.0
時価ベースの株主資本比率 (%)	23.3	20.4	19.3	23.9
債務償還年数(年)	5.6	6.8	7.6	5.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.3	7.9	8.7	10.5

(注) 株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

\*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

\*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

\*営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象にしております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当については、将来の事業展開に必要な内部留保との整合を図りつつ、株主のみなさまへの長期的、安定的な配当を維持することを基本方針としております。内部留保金につきましては、国際的な競争力の強化や新たな成長につながる今後の事業展開に必要な投資等に積極的に活用し、企業価値の増大に努めてまいります。

なお、期末の配当金につきましては、普通配当として1株当たり7円とさせていただきます。

今後につきましては、収益創造の事業体質を定着化させ、長期的、安定的な配当を維持できることを目指して努力する所存でございます。なお、次期の配当金につきましては、1株当たり7円を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及びキャッシュ・フロー等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようものがあります。

なお、これらのものは、当連結会計年度末（平成26年3月31日）現在において当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれに限られるものではありません。

## ①原材料の市況変動

当社グループの製品は、石油化学製品系の原材料を使用していることが多いことから、原油・ナフサ価格の高騰による主要原材料の価格の上昇は当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

## ②為替の変動

当社グループは、中国などのアジアを中心に生産拠点や販売拠点を設立するなど、積極的な海外展開を行っております。在外連結子会社等の財務諸表の円換算額や外国通貨建取引において為替予約等によりリスクを軽減させる措置を講じておりますが、いずれの場合にも為替相場の大幅な変動により経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

## ③中国を中心とするアジア経済の変動

当社グループは、グローバルな海外活動を行うために、中国などのアジアにおいて生産拠点や販売拠点を設立するなど、積極的な海外展開を行っております。このような海外展開において、予期し得ないような外国の法律・規則の変更、産業基盤の不安定性、人材確保の困難性などを含め、常に経済的、社会的なリスクが存在しますが、これらが顕在化することによって、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

## ④特有の法的規制等に係る課題

法規制あるいは当局の法令解釈が従来よりも厳しくなること等により、当社グループの事業が制限を受ける可能性またはこれらの法規制に適合するために当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

## ⑤大規模地震等の自然災害

当社グループは、日本レスポンシブル・ケア協議会に加盟し、環境・安全問題を経営の重要課題のひとつとして、地球温暖化防止対策、産業廃棄物の削減、化学物質の適正管理、労働安全衛生の向上を4つの柱にして環境保護活動に取り組んでいます。しかし、大規模地震等の大きな自然災害が発生した場合には、生産活動や原料搬入・製品搬出などが中断させられる可能性があります。これらが発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。





### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来『品質第一、原価適減、研究努力』の3つの社訓を経営の規範として会社を運営してまいりました。創業者は『品質第一』と『原価適減』が、「より良い製品を、より安価に、お客様に提供することが会社隆昌の基本」であり、この「2つの社訓を実現する原動力となるのは不断の研究活動である」と3つ目の『研究努力』を説いています。

これら3つの創業精神に則り、以下の素材で区分した5つのセグメント別の連結事業運営を行っております。

- ①非イオン界面活性剤及びアニオン界面活性剤を中心とする『界面活性剤』
- ②セルロース系高分子材料やショ糖脂肪酸エステル及びアクリル系高分子材料、ビニル系高分子材料を中心とする『アメニティ材料』
- ③ポリエーテルポリオール及びウレタンプレポリマーを中心とする『ウレタン材料』
- ④光硬化樹脂用材料、難燃剤及び水系ウレタン樹脂を中心とする『機能材料』
- ⑤導電性ペースト及び射出成形用ペレットを中心とする『電子デバイス材料』

安定的な収益を生み出す為の企業体質強化の取り組みを継続します。その一方で、「京都から世界へ、そして未来へ」と志した当社成長戦略を確実に軌道に乗せるための諸施策を、全社員が一丸となり、自らが「殻」を破ることで「チェンジ」を進め、ひとつひとつを確実に「実行」する事で新たな会社の歴史を作ります。

3つの社訓「品質第一、原価適減、研究努力」を礎に、社是「産業を通じて、国家・社会に貢献する」の実現に努めて参ります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成24年4月より“収益を伴う拡大”を基軸としました3ヵ年の中期経営計画「チェンジ100計画」ステージⅡをスタートさせました。今年も経営ビジョンである「工業用薬剤のトップ企業として、時代を先取りする」を実現する事で存続と成長を目指しております。本年度から本格的に着手する「四日市新拠点建設」を実現するため、グループを取り巻く経営環境から目標とすべき指標の数値を見直しました。その実現に努力してまいります。

- ①連結売上高 600億円以上
- ②連結売上高営業利益率 5%以上

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

中期経営計画「チェンジ100計画」、ステージⅡでは以下の経営方針を掲げて取り組んでまいります。

##### 【経営方針】

##### 1) 事業周辺領域の拡大

「既存の製品、技術、顧客」の周辺領域への横展開と深掘りによる売上増加を図ります。

##### 2) 国内生産拠点の充実と新生

国内新生産拠点の確保と充実に努め、拡大と成長の土台を築きます。

##### 3) 新規事業の創生加速

将来の事業ポートフォリオのために、新規事業の創生と設備投資を行います。

##### 4) コスト削減の追求

1人ひとりの徹底した生産性の向上と新コスト削減活動を推進します。

##### 5) マネジメント力の向上と人材育成

DKPM活動(DKS Productive Maintenance)の開始とグローバル人材の育成を進め、内外のマネジメント力強化を進めます。

##### 6) 海外展開の充実と管理の強化

中国、アジア地域の開発と管理を強化し、拠点の新展開の検討に着手します。

##### 【免責・注意事項】

本計画に記載されている当社の現在の計画、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来の実績等に関する見通しであり、リスクや不確定な要因を含んでおります。そのため、実際の業績につきましては、一般的経済状況、製品需給や市場価格の状況、市場での競争の状況、為替の変動等のさまざまな要因により、これら見通しと大きく異なる結果となることがあります。

従って、当社として、その確実性を保証するものではありませんので、ご承知おきください。

## (4) 会社の対処すべき課題

中期経営計画「チェンジ100計画、ステージⅡ - 収益を伴う拡大 - 」の2年目である第150期は、いわゆるアベノミクスの効果による円安、株高を背景に、輸出や生産に加えて設備投資の持ち直しの動きが見られ、景気は回復軌道に入ったと見られます。しかしながら、当社が属します化学業界では、エネルギーや原料の価格が上昇し収益を圧迫する状況が続いております。

この事業環境を乗り切るため、原材料の安定的な購入と総経費の節減に努め既存のコア製品の拡販体制を強化しました。将来の成長分野である「環境」、「エネルギー」、「電子材料」、「生活資材」などの分野での新規市場の開拓や新素材の開発にも取り組みました。

一方で、事業本部が、機能化学品、樹脂材料、電子材料の3つの事業部を統括する組織としました。事業部間の連携を密にした業績向上とともに、全社的な海外事業の展開戦略を模索します。また、当社成長の礎となる四日市新拠点の建設を確実なものとするために、四日市再編推進部を新設しました。これは、従来の生産管理部門に併設したもので、生産の全体最適機能を持たせる生産管理本部が管轄します。更に、経営と執行の分離を推進するために、執行から離れた代表取締役会長を選定し、執行の管理監督機能を強化いたしました。次世代、次々世代のマネジメント育成の視点から人事の刷新も行いました。当社の未来作りの布石を打つ狙いがあります。

これらの諸施策を実行した結果、第150期は「チェンジ」の定着度を増す年度になったと見ています。過去最高の第147期の業績には届きませんでした。それに次ぐ実績を残すことができました。

現行計画の最終年度となる第151期は、公共投資の下支えや円安定着、海外需要回復などの好材料が見込まれる一方で、消費増税の影響や幾つかの地政学的リスクの影響懸念など、先行き不透明感を否定できません。このような当社グループを取り巻く経営環境から、現行計画の数値目標についての見直しを実施しました。

105年の歴史で培った当社技術の一つである「セルロースナノファイバー」を、当期は世に問いました。「京都から、世界へ未来へ。」と志した当社成長戦略を確実に軌道に乗せるために次の取り組みを展開します。

- ① コーポレートガバナンスの一層の充実を図るために、「経営と執行の分離」を更に進め、取締役と執行役員の役割課題をより明確にして経営にあたります。
- ② 事業部制を継続しながら、研究部門については組織を横断する横串機能を取り入れ、人材育成や研究開発の中長期的テーマを総合的に追求するマトリックス体制とします。
- ③ 企業価値を高める（1）四日市拠点の再編、（2）新規事業の立ち上げ、（3）海外の事業展開、を推進する陣容を強化します。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,782	9,200
受取手形及び売掛金	13,717	13,960
商品及び製品	6,552	6,394
仕掛品	44	51
原材料及び貯蔵品	1,752	1,676
前払費用	203	222
繰延税金資産	315	324
その他	1,305	1,398
貸倒引当金	△12	△14
流動資産合計	30,661	33,215
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 19,041	※2 19,768
減価償却累計額	△10,938	△11,458
建物及び構築物(純額)	※2 8,103	※2 8,309
機械装置及び運搬具	※2 26,543	※2 28,244
減価償却累計額	△23,615	△24,439
機械装置及び運搬具(純額)	※2 2,928	※2 3,805
工具、器具及び備品	3,461	3,515
減価償却累計額	△3,006	△3,083
工具、器具及び備品(純額)	455	432
土地	※2 6,375	※2 6,540
リース資産	2,593	1,156
減価償却累計額	△1,098	△520
リース資産(純額)	1,495	636
建設仮勘定	1,052	168
有形固定資産合計	20,411	19,891
無形固定資産		
無形固定資産	473	453
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,978	※1 3,184
長期貸付金	27	29
長期前払費用	293	344
繰延税金資産	224	110
その他	※1 358	※1 353
貸倒引当金	△12	△12
投資その他の資産合計	3,870	4,009
固定資産合計	24,754	24,354
資産合計	55,416	57,570

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,174	11,489
短期借入金	※2 9,862	※2 10,661
リース債務	1,193	249
未払金	1,027	1,004
未払法人税等	298	542
賞与引当金	484	503
環境対策引当金	1	—
未払事業所税	29	32
未払費用	253	218
その他	1,443	583
流動負債合計	25,770	25,284
固定負債		
長期借入金	※2 8,849	※2 10,018
リース債務	761	850
繰延税金負債	84	65
退職給付引当金	1,411	—
退職給付に係る負債	—	1,124
資産除去債務	70	71
その他	267	269
固定負債合計	11,445	12,399
負債合計	37,215	37,683
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,141	7,141
資本剰余金	5,470	5,470
利益剰余金	4,970	6,008
自己株式	△197	△190
株主資本合計	17,384	18,430
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△34	72
繰延ヘッジ損益	—	△23
為替換算調整勘定	△94	243
退職給付に係る調整累計額	—	64
その他の包括利益累計額合計	△128	357
新株予約権	16	15
少数株主持分	927	1,083
純資産合計	18,200	19,886
負債純資産合計	55,416	57,570

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	51,843	54,614
売上原価	※1,※4 41,324	※1,※4 42,911
売上総利益	10,518	11,702
販売費及び一般管理費		
販売費	※2 3,826	※2 4,071
一般管理費	※3,※4 4,937	※3,※4 5,153
販売費及び一般管理費合計	8,764	9,224
営業利益	1,754	2,477
営業外収益		
受取利息	3	7
受取配当金	46	47
持分法による投資利益	63	57
受取補償金	—	45
為替差益	70	39
受取保険金	9	16
その他	55	91
営業外収益合計	247	306
営業外費用		
支払利息	284	288
その他	174	120
営業外費用合計	458	409
経常利益	1,544	2,374
特別利益		
投資有価証券売却益	47	—
特別利益合計	47	—
特別損失		
減損損失	※6 133	※6 102
固定資産処分損	※5 49	※5 32
特別損失合計	183	135
税金等調整前当期純利益	1,408	2,238
法人税、住民税及び事業税	481	752
過年度法人税等	48	—
法人税等調整額	9	58
法人税等合計	539	811
少数株主損益調整前当期純利益	869	1,427
少数株主利益	72	90
当期純利益	797	1,336

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	869	1,427
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	445	104
繰延ヘッジ損益	△0	△23
為替換算調整勘定	224	348
持分法適用会社に対する持分相当額	49	91
その他の包括利益合計	719	521
包括利益	1,589	1,948
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,441	1,758
少数株主に係る包括利益	147	190

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,141	5,470	4,478	△197	16,893
当期変動額					
剰余金の配当			△298		△298
当期純利益			797		797
連結範囲の変動			△7		△7
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	491	△0	491
当期末残高	7,141	5,470	4,970	△197	17,384

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	△479	0	△293	-	△772	13	814	16,949
当期変動額								
剰余金の配当								△298
当期純利益								797
連結範囲の変動								△7
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	444	△0	199	-	644	2	112	759
当期変動額合計	444	△0	199	-	644	2	112	1,251
当期末残高	△34	-	△94	-	△128	16	927	18,200

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,141	5,470	4,970	△197	17,384
当期変動額					
剰余金の配当			△298		△298
当期純利益			1,336		1,336
連結範囲の変動					—
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		7	8
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	1,037	7	1,045
当期末残高	7,141	5,470	6,008	△190	18,430

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計			
当期首残高	△34	—	△94	—	△128	16	927	18,200
当期変動額								
剰余金の配当								△298
当期純利益								1,336
連結範囲の変動								—
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								8
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	106	△23	337	64	485	△1	155	640
当期変動額合計	106	△23	337	64	485	△1	155	1,686
当期末残高	72	△23	243	64	357	15	1,083	19,886



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,408	2,238
減価償却費	2,002	2,070
のれん償却額	19	18
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3	1
受取利息及び受取配当金	△49	△55
支払利息	284	288
持分法による投資損益 (△は益)	△63	△57
減損損失	133	102
有形固定資産処分損益 (△は益)	49	32
投資有価証券売却損益 (△は益)	△47	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△756	△69
たな卸資産の増減額 (△は増加)	187	323
仕入債務の増減額 (△は減少)	△95	260
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△31	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△201
その他	83	△842
小計	3,128	4,111
利息及び配当金の受取額	88	69
利息の支払額	△285	△288
法人税等の支払額	△453	△338
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,477	3,553
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△3,391	△2,077
有形固定資産の売却による収入	0	—
投資有価証券の取得による支出	△121	△2
投資有価証券の売却による収入	—	288
貸付けによる支出	△3	△5
貸付金の回収による収入	3	3
その他	△35	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,548	△1,793

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△420	592
長期借入れによる収入	6,000	4,700
長期借入金の返済による支出	△2,619	△3,399
リース債務の返済による支出	△405	△1,057
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	—	7
配当金の支払額	△280	△277
少数株主への配当金の支払額	△34	△30
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,239	533
現金及び現金同等物に係る換算差額	69	123
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,237	2,417
現金及び現金同等物の期首残高	5,470	6,772
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	63	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,772	※1 9,190

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 13社

主要な連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 2社

会社等の名称

晋一化工科技(無錫)有限公司

晋一国際投資有限公司

(2) 持分法適用の関連会社数 3社

会社等の名称

ケイアンドディーファインケミカル(株)

DDFR Corporation Ltd.

天津達一琦精細化工有限公司

(3) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、P.T.DAI-ICHI KIMIA RAYA、晋一化工股份有限公司、帝開思(上海)国際貿易有限公司、Sisterna B.V.及び双一力(天津)新能源有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法を採用しております。

③ たな卸資産

a 商品及び製品・仕掛品・原材料

主として月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

b 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社の四日市事業所千歳工場は定率法、当社の研究設備、大潟事業所及び滋賀事業所は定額法を採用しております。

連結子会社は、主として定額法を採用しております。

また、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 7～12年

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法を採用しております。  
ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- ③ リース資産  
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。  
また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- ④ 長期前払費用  
定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
  - ① 貸倒引当金  
売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - ② 賞与引当金  
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
  - ① 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
  - ② 数理計算上の差異の費用処理方法  
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準  
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。  
なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
  - ① ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。
  - ② ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段…金利スワップ取引、為替予約取引  
ヘッジ対象…長期借入金、売掛金、買掛金（予定取引を含む）
  - ③ ヘッジ方針  
為替変動リスク及び金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債権債務（予定取引を含む）の範囲内でヘッジを行っております。
  - ④ ヘッジ有効性評価の方法  
ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。  
ただし、為替予約の振当処理及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
- (7) のれんの償却方法及び償却期間  
のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。
- (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項  
消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用としております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,124百万円計上されております。また、その他の包括累計額が64百万円増加しております。

なお、1株当たり純資産額は1円51銭増加しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	595百万円	698百万円
その他(出資金)	116	124

※2 担保資産及び担保付債務

① 工場財団担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	3,252百万円	2,995百万円
機械装置及び運搬具	1,081	712
土地	2,409	2,410
計	6,743	6,118

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	1,615百万円	1,020百万円
長期借入金	1,830	1,010
計	3,445	2,030

② 工場財団以外の担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	85百万円	80百万円
土地	837	837
計	922	917

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	7,806百万円	7,792百万円
長期借入金	4,955	6,615
割引手形	551	302
計	13,312	14,709

ただし、根抵当権の極度額は1,000百万円であります。

## 3 保証債務

従業員の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。

債務保証

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
従業員銀行住宅借入金	19百万円	16百万円
従業員銀行提携借入金	4	2
計	23	19

## 4 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形割引高	551百万円	302百万円

## 5 シンジケートローン契約

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当社は平成21年6月、平成22年9月、平成23年9月及び平成24年4月にシンジケートを活用したタームローン契約を締結しております。

- (1) 平成21年6月25日付シンジケート・タームローン契約  
平成25年3月31日残高 800百万円
- (2) 平成22年9月27日付シンジケート・タームローン契約  
平成25年3月31日残高 1,430百万円
- (3) 平成23年9月14日付シンジケート・タームローン契約  
平成25年3月31日残高 1,955百万円
- (4) 平成24年4月10日付シンジケート・タームローン契約  
平成25年3月31日残高 3,500百万円

なお、当該契約には以下の財務制限条項が付されております。

- ① 各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結及び個別の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の決算期（含む第2四半期）比75%以上に維持すること。
- ② 各年度の決算期における連結及び個別の損益計算書に示される営業損益が、2期連続して損失とならないようにすること。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当社は平成21年6月、平成22年9月、平成23年9月及び平成24年4月にシンジケートを活用したタームローン契約を締結しております。

- (1) 平成21年6月25日付シンジケート・タームローン契約  
平成26年3月31日残高 400百万円
- (2) 平成22年9月27日付シンジケート・タームローン契約  
平成26年3月31日残高 990百万円
- (3) 平成23年9月14日付シンジケート・タームローン契約  
平成26年3月31日残高 1,495百万円
- (4) 平成24年4月10日付シンジケート・タームローン契約  
平成26年3月31日残高 2,800百万円

なお、当該契約には以下の財務制限条項が付されております。

- ① 各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結及び個別の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の決算期（含む第2四半期）比75%以上に維持すること。
- ② 各年度の決算期における連結及び個別の損益計算書に示される営業損益が、2期連続して損失とならないようにすること。

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	106百万円	95百万円

※2 販売費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
運賃及び荷造費	1,191百万円	1,240百万円
給料手当	1,033	1,118
賞与	59	70
賞与引当金繰入額	58	66
退職給付費用	69	87
減価償却費	9	14

※3 一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給料手当	846百万円	853百万円
賞与	63	65
賞与引当金繰入額	67	70
退職給付費用	113	125
減価償却費	182	224
研究開発費	2,340	2,506

※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	2,340百万円	2,506百万円

※5 前連結会計年度及び当連結会計年度における固定資産処分損は、機械装置等の既存設備の改廃による除却損及び撤去費用であります。



## ※6 減損損失

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

① 当社グループは以下の資産グループについて、減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
第一工業製薬(株) 大湯事業所	セルロース系高分子製品 専用製造設備	建物及び構築物	19
		機械装置及び運搬具	93
		工具器具備品	0
		撤去費用	21
合 計			133

## ② 減損損失の認識に至った経緯

(セルロース系高分子製品専用製造設備の減損損失)

セルロース系高分子製品専用製造設備のうち、老朽化が激しく将来稼働する見込みがない一部の設備について廃棄処分することを決定いたしました。これに伴い、廃棄処分が決定した設備については将来のキャッシュ・イン・フローが見込めないため、減損認識時点における帳簿価額の全額を特別損失として減損損失に計上しております。

## ③ 資産のグルーピングの方法

製品の組成及び製造方法に応じて区分したセグメントを最小単位として、資産のグループ化を行っております。遊休資産については個別単位でグルーピングを行っております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

① 当社グループは以下の資産グループについて、減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
第一工業製薬(株) 滋賀事業所	機能性無機材料専用製造設備	建物及び構築物	12
		機械装置及び運搬具	18
		工具、器具及び備品	0
		計	30
双一力(天津)新能源 有限公司 (中国天津市)	リチウムイオンポリマー電池製造 設備及びノウハウ	機械装置及び運搬具	48
		工具、器具及び備品	1
		無形固定資産	7
		長期前払費用	7
		計	64
—	—	のれん	7
合 計			102

② 減損損失の認識に至った経緯

(機能性無機材料専用製造設備の減損損失)

機能性無機材料専用製造設備は、主要顧客の事業撤退により遊休状態となっており、将来のキャッシュ・イン・フローが見込めず売却の可能性も極めて低いことから、減損認識時点における帳簿価額の全額を特別損失として減損損失に計上しております。

(リチウムイオンポリマー電池製造設備及びノウハウの減損損失)

双一力(天津)新能源有限公司が営むリチウムイオンポリマー電池事業については、新商品の開発の遅れや価格競争の激化等により収益性が長期にわたって低下しており、現時点では将来のキャッシュ・イン・フローの生成が見込めず売却の可能性も極めて低いことから、減損認識時点における同社事業にかかる資産グループの帳簿価額の全額を特別損失として減損損失に計上しております。

また、同社に係るのれんについては、想定していた超過収益力が見込めなくなったことから、減損認識時点における帳簿価額の全額を特別損失として減損損失に計上しております。

③ 資産のグルーピングの方法

製品の組成及び製造方法に応じて区分したセグメントを最小単位として、資産のグループ化を行っております。遊休資産については個別単位でグルーピングを行っております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	43,421	—	—	43,421
合計	43,421	—	—	43,421
自己株式				
普通株式(注)	748	0	—	749
合計	748	0	—	749

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、株主からの単元未満株式の買取請求による取得であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	16
合計		—	—	—	—	—	16

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	298	7	平成24年3月31日	平成24年6月27日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	298	利益剰余金	7	平成25年3月31日	平成25年6月26日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	43,421	—	—	43,421
合計	43,421	—	—	43,421
自己株式				
普通株式(注)	749	2	30	722
合計	749	2	30	722

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、株主からの単元未満株式の買取請求による取得であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少30千株は、新株予約権の行使による払出しであります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	15
合計		—	—	—	—	—	15

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	298	7	平成25年3月31日	平成25年6月26日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	298	利益剰余金	7	平成26年3月31日	平成26年6月26日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	6,782百万円	9,200百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△10	△10
現金及び現金同等物	6,772	9,190

(税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳計

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	157百万円	156百万円
投資有価証券評価損	225	219
関係会社株式評価損	214	297
退職給付引当金	498	—
退職給付に係る負債	—	380
未払事業税	28	52
減損損失	127	114
設備除却費用負担金	73	67
未実現利益	190	191
その他	298	285
繰延税金資産小計	1,816	1,763
評価性引当額	△722	△759
繰延税金資産合計	1,093	1,004
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△29	△28
未実現損失	△6	△6
合併及び新規連結に伴う評価益(土地)	△591	△591
その他	△10	△11
繰延税金負債合計	△637	△636
繰延税金資産の純額	455	367

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	315百万円	324百万円
固定資産—繰延税金資産	224	110
流動負債—繰延税金負債	△0	△2
固定負債—繰延税金負債	△84	△65

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.92%	37.92%
(調整)		
住民税均等割	1.88	1.29
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.49	1.96
過年度法人税等	3.43	—
評価性引当額の増減額	0.44	2.58
法人税率の変更による影響	—	1.27
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.35	△0.03
関係会社持分法投資損益	△1.70	△1.53
試験研究費等の税額控除	△3.08	△5.78
海外連結子会社の税率差	△3.40	△3.73
その他	△0.35	2.28
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.28	36.23

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.92%から35.54%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は27百万円減少し、法人税等調整額が28百万円増加しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の組成及び製造方法に応じて、「界面活性剤」、「アメニティ材料」、「ウレタン材料」、「機能材料」及び「電子デバイス材料」の5つを報告セグメントとしております。なお、前連結会計年度のセグメント区分から、変更はありません。

「界面活性剤」は、非イオン界面活性剤、アニオン界面活性剤、カチオン界面活性剤、両性界面活性剤等を製造販売しております。「アメニティ材料」は、ショ糖脂肪酸エステル、セルロース系高分子材料、ビニル系高分子材料、アクリル系高分子材料等を製造販売しております。「ウレタン材料」は、ポリエーテルポリオール、ウレタンプレポリマー、ウレタンシステム等を製造販売しております。「機能材料」は、光硬化樹脂用材料、水系ウレタン樹脂、難燃剤、アミド系滑剤等を製造販売しております。「電子デバイス材料」は、電子部品用導電性ペースト、射出成形用ペレット、機能性無機材料等を製造販売しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額	連結財務諸表 計上額 (注)
	界面活性剤	アメニティ 材料	ウレタン 材料	機能材料	電子デバイス 材料	計		
売上高								
外部顧客への売上高	19,486	6,825	8,466	9,666	7,398	51,843	—	51,843
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	(—)	—
計	19,486	6,825	8,466	9,666	7,398	51,843	(—)	51,843
セグメント利益	996	249	232	212	64	1,754	(—)	1,754
セグメント資産	15,710	8,594	5,239	8,671	4,985	43,201	12,214	55,416
その他の項目								
減価償却費	550	511	131	552	226	1,972	30	2,003
のれん償却額	—	13	—	—	5	19	—	19
持分法適用会社への投資 額	401	—	—	310	—	711	—	711
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	1,208	273	69	119	127	1,798	1,866	3,664

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額	連結財務諸表 計上額 (注)
	界面活性剤	アメニティ 材料	ウレタン 材料	機能材料	電子デバイス 材料	計		
売上高								
外部顧客への売上高	20,359	7,141	9,564	10,680	6,868	54,614	—	54,614
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	20,359	7,141	9,564	10,680	6,868	54,614	—	54,614
セグメント利益	1,181	400	306	578	10	2,477	—	2,477
セグメント資産	16,133	8,687	5,367	8,299	4,725	43,213	14,357	57,570
その他の項目								
減価償却費	607	580	126	505	250	2,069	34	2,104
のれん償却額	—	13	—	—	4	18	—	18
持分法適用会社への投資 額	416	—	—	405	—	822	—	822
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	926	211	136	192	46	1,512	—	1,512

- (注) 1. 報告セグメント利益の合計金額と連結損益計算書の営業利益は一致しております。  
2. 減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。  
3. 調整額は、提出会社での余剰運用資産(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	界面活性剤	アメニティ 材料	ウレタン 材料	機能材料	電子デバイス 材料	合計
外部顧客への売上高	19,486	6,825	8,466	9,666	7,398	51,843

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	その他の地域	合計
44,520	6,519	803	51,843

- (注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。  
2. 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。  
3. 各区分に属する主な国又は地域  
①アジア……台湾、中国、韓国、インドネシア  
②その他の地域…北米、欧州



(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	界面活性剤	アメニティ材料	ウレタン材料	機能材料	電子デバイス材料	合計
外部顧客への売上高	20,359	7,141	9,564	10,680	6,868	54,614

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他の地域	合計
46,509	6,946	1,157	54,614

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

3. 各区分に属する主な国又は地域

①アジア……台湾、中国、韓国、インドネシア

②その他の地域…北米、欧州

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	界面活性剤	アメニティ材料	ウレタン材料	機能材料	電子デバイス材料	全社・消去	合計
減損損失	-	133	-	-	-	-	133

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	界面活性剤	アメニティ材料	ウレタン材料	機能材料	電子デバイス材料	全社・消去	合計
減損損失	-	-	-	-	102	-	102

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	界面活性剤	アメニティ材料	ウレタン材料	機能材料	電子デバイス材料	全社・消去	合計
当期償却額	—	13	—	—	5	—	19
当期末残高	—	13	—	—	11	—	25

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	界面活性剤	アメニティ材料	ウレタン材料	機能材料	電子デバイス材料	全社・消去	合計
当期償却額	—	13	—	—	4	—	18
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
1株当たり純資産額	404.39円	440.00円
1株当たり当期純利益金額	18.68円	31.32円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	31.30円

（注）1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成25年3月31日）	当連結会計年度 （平成26年3月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	18,200	19,886
純資産の部の合計額から控除する金額 （百万円）	944	1,098
（うち新株予約権（百万円））	(16)	(15)
（うち少数株主持分（百万円））	(927)	(1,083)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	17,256	18,787
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数（千株）	42,672	42,699

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額 (百万円)		
当期純利益金額 (百万円)	797	1,336
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	797	1,336
期中平均株式数 (千株)	42,672	42,674
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	—	28
(うち新株予約権 (千株))	—	(28)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権 (新株予約権140個) 普通株式140,000株、第2回新株予約権 (新株予約権199個) 普通株式199,000株。	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

役員の変動

## ①代表取締役の変動

該当事項はありません。

## ②その他の役員の変動(平成26年6月25日付 予定)

- ・ 新任取締役候補

取締役  
業務本部長

藤岡 敏 式

現 執行役員  
業務本部長

- ・ 新任取締役候補

取締役  
研究開発本部長

大西 英 明

現 執行役員  
研究開発本部長

- ・ 新任取締役候補

取締役

青木 素 直

現 三菱重工業株式会社 特別顧問

- ・ 退任予定取締役

取締役

池田 克 己